

万引対策をめぐる近年の主な出来事

〔平成〕 11年4月	検察庁・被害者等通知制度を開始		19年3月	北海道万引防止ウィブネットワークの設立 ①警察への万引の全件届出開始 ②マイバッグ使用時のマナー向上の活動 ③犯罪脆弱者調査最終報告書
13年3月	日本チェーンドラッグストア協会「万引き防止システム『ソースタギング』調査研究報告書」		21年7月	矯正施設退所者の支援のための地域生活定着支援センターの全国的な設置開始
13年6月	(財)流通システム開発センター「我が国流通業におけるソースタギング導入効果と今後の方向に関する調査研究」		21年12月	東京万引き防止官民合同会議の設立 ①万引き防止のための防犯責任者養成講座(現在1,674名受講) ②万引き防止策「モデル店舗」認定制度(現在18店舗) ③万引き被疑者に関する実態調査報告書などの各種調査
13年9月	タグ&バックの運動開始 (コミックに製造段階で防犯タグを装着すること)		22年10月	警察庁が全国版万引防止官民合同会議を開催(共同宣言) ①万引き全件届出宣言 ②万引きの被害届簡素化 ③全国の万引きによる推定被害額は4,615億円
14年6月	日本EAS機器協議会(略称: JEAS、現・日本万引防止システム協会)の設立		23年4月	古物営業法施行規則の改正 書籍やCD・DVD等についても値段にかかわらず本人確認や帳簿等への記載を義務付け
14年6月	経済産業省「書店の万引に関するアンケート調査」 ①万引事例1件あたりの被害平均金額9,433円 ②1店舗あたりの年間平均被害金額212万円		23年6月	「日本EAS機器協議会」が「日本万引防止システム協会」に名称変更
14年7月	万引犯によるコンビニ店長刺殺事件〔東京都〕		23年6月	福岡県万引防止連絡協議会が「万引きとみなす行為は警察に通報します」のポスターを協議会加盟店や空港・湾岸施設等に掲示
14年12月	全国に先駆けて宮城県万引き防止対策協議会が「万引防止モデル基準」を作成		23年10月	いじめが原因で中学生が自殺(たびたび万引を強要されていた)〔滋賀県〕
15年~16年	東京都万引防止協議会の活発な活動		23年11月	岩手県万引防止対策協議会が「万引き防止の手引き」を発行。初めて認知症万引者対策が加わる
15年1月	古書店で万引した中学3年が逃走中に電車にはねられ死亡〔神奈川県〕		24年2月	万防機構「緊急提言・万引犯罪防止への喫緊の対応策」 ①マイバッグ普及に伴う万引犯罪増加への対応に関する提言 ②万引品処分市場対策に関する提言 ③万引窃盗犯の「店内確保」の推進に関する提言
15年12月	犯罪対策閣僚会議の「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の中で万引防止が謳われる		24年2月	警察庁「盗品情報の提供の在り方に関する調査研究報告書」を公表
16年3月	東京都庁にて万引防止シンポジウム開催 東京都万引防止協議会		25年3月	古物買い取りに自主ルール(中学生以下から商品を買取る場合は保護者同伴)
16年7月	東京都万引防止協議会が「万引をさせないための行動計画」を発表		25年6月	万防機構が「全国中学・万引防止啓発のための壁新聞」を制作(一財)日本宝くじ協会の助成事業
16年7月	大手ドラッグストアの社長がマスコミで「お客様に喜んでいただくような店という意味で、かつては万引きのしやすい店をつくれ!とっていた」と説明した		25年12月	万防機構が「地域の万引犯罪防止対策活動調査報告書」を発行(公財)日工組社会安全財団の助成事業
16年9月	日本EAS機器協議会が万引防止対策・都道府県実態調査(団体調査含む)		26年1月	万防機構が「万引防止年間チャート」を発表
16年9月	日本EAS機器協議会が万引の発生を防止するお店の環境設計基準(例)を制作		26年8月	古書籍・古物店のまんだらけに対し、万引容疑者の顔写真公開の中止を警視庁が要請
16年12月	犯罪被害者等基本法の制定		26年11月	「平成26年版犯罪白書～特集 窃盗事犯者と再犯～」にて万引問題がクローズアップ
17年5月	東京都万引防止協議会と日本EAS機器協議会が共同制作した「万引に関する10の誤解」の配布		27年2月	万防機構「緊急提言第2弾・万引犯罪防止への喫緊の対応策」 ①高齢者万引対策に関する提言 ②防犯画像の取扱いに関する見解に関する提言 ③集団窃盗等の情報の取扱いに関する提言
17年6月	特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構(略称: 万防機構)の設立 「万引に関する全国青少年意識調査」と「全国小売業万引被害実態調査」を開始。(27年6月第10回の報告書を発刊)		27年2月	中一少年殺傷事件発生(少年は万引を断ったため暴力を受けていた)〔神奈川県〕
17年6月	日本EAS機器協議会が万引防止機器ハンドブック(現 万引防止システムハンドブック)を発刊		27年6月	日本万引防止システム協会と万防機構が共同で「万引防止責任者用ポケット・マニュアル」を制作
18年3月	警視庁生活安全部長が「万引防止対策の推進について」を各団体に依頼		27年7月	警視庁がヤフオクに“盗品”転売防止を要請
18年4月	高齢者の生活における問題全般の相談を担う地域包括支援センター制度が開始		27年7月	「万引きに関する調査研究報告書～高齢者の万引きに着目して～」東京万引き防止官民合同会議が公表
18年5月	刑法改正・窃盗罪に罰金刑が加えられる			
18年10月	日本チェーンドラッグストア協会(JACDS)が「防犯対策実態アンケート調査」公表 売上高に占める万引の割合は0.31%であった			
18年11月	東京都子供に万引をさせない連絡協議会の設立			